

第51期 中間事業報告書

平成14年 6 月 1 日～平成14年11月30日



目 次

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
中間貸借対照表	4
中間損益計算書	6
注記事項	7
会社の概要	8
役員	9

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第51期上半期(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)の中間決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成15年2月

取締役社長 鈴木 照

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出関連産業を中心に若干回復の兆しが見られたものの、長期化する世界的な景気低迷を背景に、企業収益の大幅な落ち込みとデフレ経済の深刻化などにより、雇用情勢や個人消費に改善の兆しが見られず、景気は自律的な回復力に乏しい展開となりました。

当管材業界におきましても、企業収益悪化による民間設備投資の減少や厳しい財政を反映した公共投資の抑制等が続き、建設市場全体が一段と縮小する中、熾烈な受注・コスト競争が続いており、当社をとりまく環境は更に厳しさを増す状況となりました。

このような厳しい状況下、当社は名古屋物流センターを基点とした、営業と物流一体となった推進体制で、受注の拡大と採算重視の姿勢で業績の向上に努めてまいりましたが、売上高は100億3百万円（前年同期比6.4%減）にとどまりました。

利益面につきましては、原価率の低減と経費の削減に注力、名古屋物流センター新設に伴う合理化も寄与した結果、経常利益は2億41百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

中間利益は、資産時価評価による会員権貸倒引当金を計上したことにより1億20百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速による輸出の鈍化、金融システム不安を背景とする株式市場の低迷や不良債権問題など懸念材料は払拭されておらず、国内不況の長期化を一層深刻化させる事となり景気の先行きについては、全く予断を許さない状況にあります。

当業界におきましても、建設需要の低迷と価格競争の激化により、経営環境は一段と厳しくなるものと予想されます。

このような状況下に当社といたしましては、引き続き経営全般にわたる聖域なき合理化・効率化の推進並びに時代の変革に即応できる人材の育成を強化し、厳しい経営環境に耐え得る強固な企業体質の構築に全力を傾注することにより当社の企業価値を高め、より一層信頼される企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

品目別売上高の推移

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期 〔平成13年6月1日から 平成13年11月30日まで〕		当 中 間 期 〔平成14年6月1日から 平成14年11月30日まで〕		前 期 〔平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
バルブ・コック類	4,004	37.5%	3,642	36.4%	7,751	37.4%
継 手 類	2,199	20.6	2,067	20.7	4,240	20.5
冷 暖 房 機 器 類	964	9.0	941	9.4	1,915	9.3
衛 生 ・ 給 排 水 類	919	8.6	896	9.0	1,829	8.8
パ イ プ 類	664	6.2	502	5.0	1,112	5.4
そ の 他	1,937	18.1	1,952	19.5	3,854	18.6
計	10,690	100.0	10,003	100.0	20,704	100.0

営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期 〔平成13年6月1日から 平成13年11月30日まで〕		当 中 間 期 〔平成14年6月1日から 平成14年11月30日まで〕		前 期 〔平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	10,690		10,003		20,704	
経 常 利 益	225		241		376	
中間(当期)利益	120		120		179	
1株当たり中間(当期)利益	28.03円		28.05円		41.88円	
総 資 産	11,688		11,542		11,213	
純 資 産	6,194		6,259		6,263	
1株当たり純資産	1,445.71円		1,460.97円		1,461.87円	

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成13年11月30日現在)	当 中 間 期 (平成14年11月30日現在)	前 期 (平成14年5月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	7,515,295	7,135,655	6,723,598
現金及び預金	527,100	590,888	452,845
受取手形	2,627,937	2,546,666	2,528,644
売掛金	3,207,877	3,003,654	2,674,581
商 品	1,122,261	982,244	1,028,674
繰延税金資産	27,235	38,706	21,653
その他	31,708	29,281	73,968
貸倒引当金	△ 28,824	△ 55,786	△ 56,770
固 定 資 産	4,173,173	4,406,439	4,489,787
有 形 固 定 資 産	2,713,244	2,992,411	3,026,412
建 物	397,976	765,746	788,683
土 地	2,100,516	2,106,001	2,106,001
その他	214,751	120,663	131,727
無 形 固 定 資 産	12,641	13,170	13,189
投 資 等	1,447,287	1,400,857	1,450,185
投資有価証券	436,841	415,636	456,435
子会社株式	309,345	309,345	309,345
繰延税金資産	237,195	274,617	240,609
再評価に係る繰延税金資産	231,871	231,871	231,871
その他	399,320	333,730	359,380
貸倒引当金	△ 167,286	△ 164,342	△ 147,457
資 産 合 計	11,688,468	11,542,095	11,213,386

(単位：千円)

科 目	期 別	前 中 間 期 (平成13年11月30日現在)	当 中 間 期 (平成14年11月30日現在)	前 期 (平成14年5月31日現在)
		金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流 動 負 債		4,587,247	4,477,683	4,098,691
支 払 手 形		2,496,003	2,462,744	2,268,834
買 掛 金		1,703,237	1,595,480	1,541,281
一年以内返済予定長期借入金		120,000	120,000	120,000
未 払 法 人 税 等		77,624	117,831	4,906
賞 与 引 当 金		80,000	75,000	90,000
そ の 他		110,382	106,626	73,668
固 定 負 債		907,189	805,032	851,425
長 期 借 入 金		390,000	270,000	330,000
退 職 給 付 引 当 金		401,422	408,129	399,843
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		115,767	126,903	121,582
負 債 合 計		5,494,436	5,282,715	4,950,116
(資本の部)				
資 本 金		1,312,207	—	1,312,207
法 定 準 備 金		1,618,749	—	1,618,749
資 本 準 備 金		1,315,697	—	1,315,697
利 益 準 備 金		303,051	—	303,051
再 評 価 差 額 金	△	321,521	—	△ 321,521
剰 余 金		3,582,575	—	3,641,939
任 意 積 立 金		3,200,000	—	3,200,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		382,575	—	441,939
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,170	—	12,044
自 己 株 式	△	149	—	△ 149
資 本 合 計		6,194,032	—	6,263,270
資 本 金		—	1,312,207	—
資 本 剰 余 金		—	1,315,697	—
資 本 準 備 金		—	1,315,697	—
利 益 剰 余 金		—	3,977,352	—
利 益 準 備 金		—	303,051	—
任 意 積 立 金		—	3,300,000	—
中 間 未 処 分 利 益		—	374,301	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	△ 321,521	—
株 式 等 評 価 差 額 金	—	—	△ 24,206	—
自 己 株 式	—	—	△ 149	—
資 本 合 計		—	6,259,380	—
負 債 及 び 資 本 合 計		11,688,468	11,542,095	11,213,386

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成13年6月1日から 平成13年11月30日まで)	当 中 間 期 (平成14年6月1日から 平成14年11月30日まで)	前 期 (平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	10,690,369	10,003,386	20,704,124
売上高	10,690,369	10,003,386	20,704,124
営業費用	10,505,166	9,795,908	20,401,467
売上原価	9,505,820	8,847,583	18,355,323
販売費及び一般管理費	999,346	948,324	2,046,143
営業利益	185,202	207,478	302,656
営業外損益の部			
営業外収益	61,138	54,381	115,824
受取利息及び配当金	11,219	8,010	15,407
仕入割引	40,237	36,700	78,978
その他	9,681	9,671	21,439
営業外費用	20,451	20,338	42,394
支払利息	10,602	9,105	20,074
手形売却損	7,063	5,649	13,639
その他	2,785	5,583	8,680
経常利益	225,889	241,521	376,086
(特別損益の部)			
特別利益	13,983	266	9,937
前期損益修正益	94	24	1,818
貸倒引当金戻入益	13,888	242	8,118
特別損失	28,534	28,209	62,074
投資有価証券評価損	19,917	10,004	21,539
会員権評価損等	8,600	18,023	7,149
固定資産除売却損	17	182	16,034
固定資産除却費用	—	—	17,350
税引前中間(当期)利益	211,337	213,578	323,948
法人税、住民税及び事業税	77,000	118,300	135,200
法人税等調整額	14,256	△ 24,917	9,303
中間(当期)利益	120,081	120,196	179,445
前期繰越利益	262,494	254,104	262,494
中間(当期)未処分利益	382,575	374,301	441,939

注記事項

中間貸借対照表関係

	前中間期	当中間期	前期
1. 子会社に対する			
短期金銭債権	337,698千円	369,770千円	458,761千円
短期金銭債務	4,589千円	5,176千円	4,520千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額			
	970,258千円	969,863千円	934,833千円
3. 中間貸借対照表に計上している固定資産の他、車輛及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。			
4. 担保に供している資産			
土地	561,152千円	一千円	一千円
投資有価証券	65,096千円	一千円	一千円
5. 受取手形割引高	2,382,100千円	2,093,957千円	2,386,904千円
6. 受取手形裏書譲渡高	1,713,338千円	1,516,677千円	1,597,529千円
7. 1株当たり中間（当期）利益	28円03銭	28円05銭	41円88銭
8. 当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に基づき、表示の変更をしております。			

中間損益計算書関係

	前中間期	当中間期	前期
子会社との取引高			
売上高	883,148千円	819,483千円	1,785,571千円
仕入高	36,133千円	26,730千円	61,618千円
営業取引以外の取引高	6,000千円	4,000千円	6,000千円

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成14年11月30日現在)

商号	株式会社 オータケ OTAKE CORPORATION
設立	昭和27年 5月15日
資本金	1,312,207,200円
発行する株式の総数	13,000,000株
発行済株式総数	4,284,500株
事業内容	配管資材の販売
従業員数	192名
主要事業所	
本社	名古屋市中村区名駅3-9-11
名古屋支店	名古屋市中村区名駅3-17-30
北陸支店	富山県射水郡小杉町鷺塚129-2
静岡支店	静岡県富士市五貫島713-1
新潟支店	新潟県新潟市山木戸4-13-1
札幌営業所	札幌市東区北34条東22-1-30
神奈川営業所	神奈川県平塚市大神78-1
北関東営業所	埼玉県さいたま市大字丸ヶ崎字谷中2915-1
名古屋物流センター	名古屋市中川区清船町5-1-3

重要な子会社

名称	資本金	持株比率	事業内容
株式会社 木谷バルブ	40 ^{百万円}	100%	配管資材の販売
株式会社 イシイ	10	100	配管資材の販売

役員（平成14年11月30日現在）

代表取締役社長	鈴木	照
常務取締役	佐藤	忠和
常務取締役	森	新一
取締役	西田	忠弘
取締役	吉川	富雄
常勤監査役	小川	潔
監査役	松井	進
監査役	石原	真二

(注) 監査役松井 進、石原真二の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年5月31日
定 時 株 主 総 会	毎年8月
基 準 日	定時株主総会については5月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	名古屋市中区栄二丁目3番6号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話/名古屋 <052> 231-1145 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 貸借対照表ならびに損益 計算書のホームページアドレス	日本経済新聞 http://www.kk-otake.co.jp/kessan/index.html

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。